様式6号 3.2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【20_長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20324_長野県立科町
都道府県・市町村コード（5桁）	20324
担当部局課名	企画課
担当者氏名	三澤純也
電話番号	0267-88-7315
メールアドレス	kikaku@town.tateshina.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R8経済対策分）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① にかかる交付対象経費	25,100
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	354
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費	61,210
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 事務費 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	6,211
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R8経済対策等分）	国の**R8補正**予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ にかかる交付対象経費	–
	国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	24,500
	国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	1,208
	国の**R8補正**予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

配分予定額	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	20,000	国の**R8補正**予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ –
	配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ –
	配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	354	国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ –
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	51,780	配分予定額 国の**R8補正**予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ –
	配分予定額 国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	3,232	
	交付限度額⑥ 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–	
	今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ –
	今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ 24,500
	今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ 1,208
	今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	9,430	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ –
	今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	641	
	今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–	
	配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	20,000	配分予定額計 国の**R8補正**予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ –
	配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ 24,500
	配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	354	配分予定額計 国の**R8補正**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ 1,208
	配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	61,210	配分予定額計 国の**R8補正**予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ –
	配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	3,873	小計 配分予定額（R8経済対策等分） 25,708
	配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–	
	小計 配分予定額（R8経済対策分）	85,437	

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	20,000	国の**R8補正**分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑦ 34,836
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費（※第2回国庫分按分での配分予定額と同等）	–	国の**R8補正**分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費（令和7年12月17日通知分） 26,430
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費（※第2回国庫分按分での配分予定額と同等）	354	国の**R8補正**分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費（令和7年12月17日通知分） 2,644
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	51,780	国の**R8補正**分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費（令和7年●月通知分） –
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–	国の**R8補正**予算分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ 小計 交付限度額⑩ 26,430
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費（※第2回国庫分按分での配分予定額と同等）	354	国の**R8補正**分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費（令和7年12月17日通知分） 2,644
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–	国の**R8補正**分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費（令和7年●月通知分） –
小計 交付限度額③	354	小計 交付限度額⑨ 2,644
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和6年7月5日通知分）	38,430	国の**R8補正**分（給付支援サービス分） 交付限度額⑩ （今回追加分） –
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和6年12月通知分）	13,350	小計 交付限度額（R8経済対策等分） 63,910
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和7年2月通知分）	9,430	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④ （令和7年●月通知分）		
小計 交付限度額④	61,210	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額③ （令和6年7月5日通知分）	3,007	
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額③ （令和6年12月通知分）	225	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額③ （令和7年2月通知分）	641	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額③ （令和7年●月通知分）		
小計 交付限度額⑤	3,873	
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥ （令和7年2月通知分）	–	
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥ （令和7年●月通知分）		
小計 交付限度額⑥	–	
小計 交付限度額（R8経済対策分）	85,437	

本省価格転嫁等に係る対策等に係る要望	R6補正	【調整後】本省経越希望額
		（**R8補正**により措置された推奨事業メニュー 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦と一致する） 34,836
		本省経越希望額
		（**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（給付費）交付限度額⑧に係る希望額） 1,930
		本省経越希望額
		（**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分（事務費）交付限度額⑨に係る希望額） 1,436
		本省経越希望額
		（**R8補正**により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額） –
二次補正に係る要望の基本の考え方	※記載は不要	
		【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R8補正）交付限度額⑦ –
		【調整前】本省繰越額 国のR8補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑦ 34,836
		本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用） –

配分予定額計 111,145　　移替先　　総務省　　交付限度額計 149,347

No	国のR6予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して本案の効果が直接及ぶ	他枠の措置であっても、ここが分かる事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和5年度）分）	B5 国の**R8補正**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B6 国の**R8補正**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B6 国の**R8補正**予算分（交付限度額⑨）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国の**R8補正**予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめぐれそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業地域	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた省庁の通知の発出状況に変義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	118,583	118,583	25,100	–	354	61,210	6,211	–	–	24,500	1,208	–	–														
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）										–	–	–	–	–				–				–														
2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	立科町低所得世帯等給付・定額減税一体支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		67,421	67,421	–			61,210	6,211		–				–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③65,500の高齢給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 205世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 79世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 74世帯×100千円、子ども加算 100人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 223人（50010千円 のうちR8計国分 事務費：6211千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（354世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2226人）	–	○	–	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																									
4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）										–	–																									
5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																									
6	事務費（上乗せ・横出し）					No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		354	354				354							–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 354千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（350世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（223人）	–	○	–	R6.6	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
7	**R8_補正**	低所得	○	○	○	立科町低所得世帯等給付・不足額給付一体支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		25,708	25,708							–	24,500	1,208		–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 750世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計国分 事務費：1208千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（750世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
8	（デジタル庁）給付支援サービス（**R8補正**）										–	–																									
9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																									
10	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																									
11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	たてしな応援商品券配付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		25,100	25,100	25,100										–	①物価高騰の影響から、売上の大きな減少が目立つ飲食店や商工業従事者を応援するため、全町民に商品券を配付して消費喚起を図り、町内事業者を支援する。併せて、町民支援にも繋げる。 ②全町民に商品券3,000円分（500円券の枚組）を配付する。町が商工会へ補助金を交付し、商工会が取扱店の取りまとめや商品券の作成、換金等を行う。令和6年5月1日現在に住民票のある住民への町内店舗にて使用可能な商品券の配付。途中出生・転入者へも配付する。 「実施期間（商品券使用期間）令和6年6月3日～令和6年12月31日 ③商品券 3,000円×7,000人） 21,000千円 「印刷代・郵送料等の事務費 4,100千円 「補助金 25,100千円） ④町民	–	–	–	R6.5	R7.2	換金率95%以上を目指す。	広報、HP等で周知を行う。	対象分野に関連しない			R6当初（地）